

DIAMOND
Quarterly

[ダイヤモンドクォーターリー]

東証プライム市場に上場する企業の経営者・役員、約20,000名を含む50,000名のエグゼクティブに直送するマネジメント誌

2022年 **秋** 号
〈10月上旬発行予定〉

〈常設広告企画〉

DXプロジェクト 最前線



《本号の特集》

デジタル時代の不確実性マネジメント
—DXによる経営のモデルチェンジ—

リード獲得
プラン
も実施可能！

■企画タイトル

DXプロジェクト最前線 (仮題)

■企画趣旨

ここ数年、デジタル変革（DX）の必要性が叫ばれていますが、成功したと言われているプロジェクトはそれほど多くなく、ほとんどの企業は試行錯誤しながらプロジェクトを推進しているのが現状でしょう。そこで、東証プライム市場に上場する企業の役員を含むエグゼクティブ50,000名に直送するダイヤモンドクォーターリーでは、「**DXプロジェクト最前線**」と題した広告企画を実施し、DXプロジェクトを行なっている企業の担当者へのインタビューや事例紹介を通じて、DXを成功させるためのヒントや気づき、人材育成や組織づくりの要諦などについて、**経営層、経営企画部門、CIO/情報システム部門、CDO/DX推進部門**に対して訴求を行ってまいります。

本企画は貴社が持つご知見や実績を訴求いただける絶好の機会となりますので、ご参画をいただきますようお願い致します

掲載形式：事例取材もしくはケーススタディのレポート形式

対象企業：ITベンダー、SIer、コンサルティングファーム、など

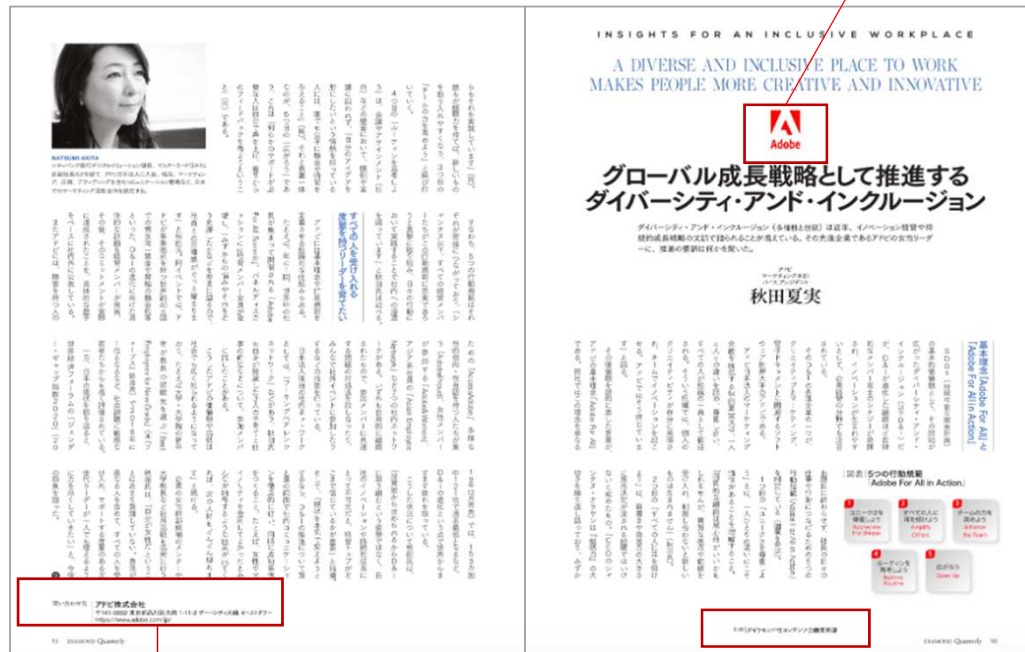
■広告タイアップ（2ページ～）

スポンサー企業の **企業広告、製品・サービス** の特長や優位性、導入メリットなどを訴求いただける **記事体広告** です。

<掲載イメージ>

●広告タイアップ2ページの場合

<https://www.diamond.co.jp/go/dquarterly/21/>



問い合わせ先

クレジット

(制作：ダイヤモンド社ブランドコンテンツチーム)

<掲載料金>

ページ数	料金
2ページ	2,000,000円
4ページ	4,000,000円
6ページ	6,000,000円

※取材・制作費を含みます。
※料金は税抜です。

■DQオンラインへの転載

雑誌に掲載したコンテンツ（タイアップ記事）を
オンライン転載し、リーチを拡大します。

《展開イメージ》

●DQオンライントップ



<https://diamond.jp/list/quarterly>

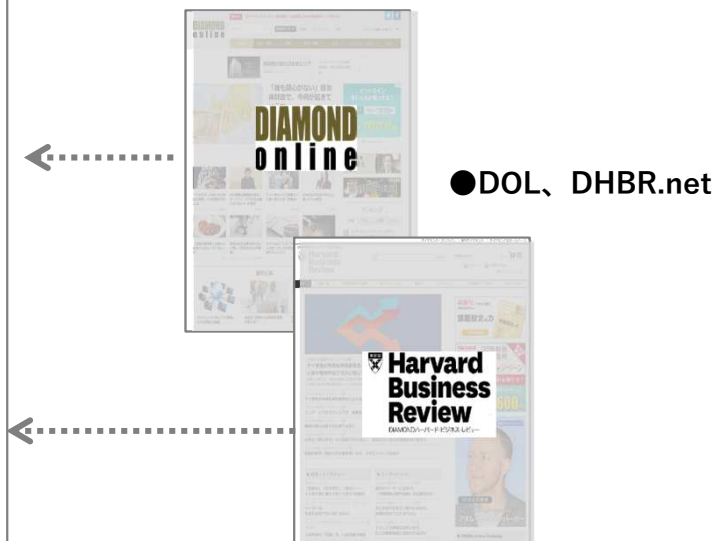
●タイアップページ



<転載料金>

ページ数	料金	保証PV
2ページ	700,000円	2,500PV
4ページ	1,400,000円	6,000PV
6ページ	2,100,000円	10,000PV

※雑誌料金への追加料金です。
※8ページ以上の場合はお問合わせ下さい。
※誘導方法は弊社に一任となります。
※オンラインのみでの展開も可能です。仕様/料金等は
ご相談ください。
※料金はすべて税別です。



※掲載内容は誌面と同様です。
※誘導はDQオンライントップ
およびダイヤモンド・オンライン、
DHBR.netなどから行います。
※ご要望により、オンライン単独での
掲載も承ります。
※二次利用（広告主サイトからのリンク）
についてはお問い合わせ下さい。

■DOLもしくはDHBR.netでのリード獲得

ご提供いただいたホワイトペーパーで、ターゲットの**リード獲得**が可能です。

<転載料金>

■ コンテンツ支給型・リード件数保証型タイアップ
リード50件保証…**750,000円**

掲載メディア：DOLもしくはDHBR.net
※DQオンラインでのリードは実施しておりません。
誘導枠：DOL、DHBR.netメールマガジン、各種誘導枠より
その他：補償件数に達し次第終了し、掲載終了後、掲載レポートを提出いたします。

《展開イメージ》

●DOL or DHBR.net



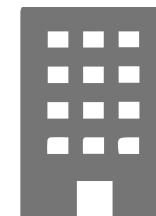
●ランディングページ



●個人情報登録フォーム



● 広告主



● ユーザー



●ホワイトペーパー

《リードジェネレーション免責》
獲得リード属性、ご希望件数などにより獲得単価が変わる場合がございます。
また案件やご希望の属性によっては、お受けできない場合がございます。詳細につきましては、弊社営業にお問い合わせください。

■純広告料金

表紙周りの**特別なスペース**。中面も掲載可能です。

<掲載料金>

ページ数	料金	サイズ (天地×左右)
①表2	1,000,000円	280×210mm※
②表3	900,000円	280×210mm
③表4	1,300,000円	260×190mm
見開2ページ	1,800,000円	280×420mm
1ページ	900,000円	280×210mm

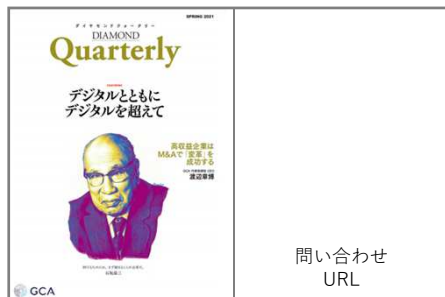
※原稿はスポンサー企業様にてご用意ください。
 ※表2は見開きも可能ですので、ご希望の場合はお問い合わせ下さい。
 ※料金は税別です。

表紙



③表4

■抜き刷り



表紙

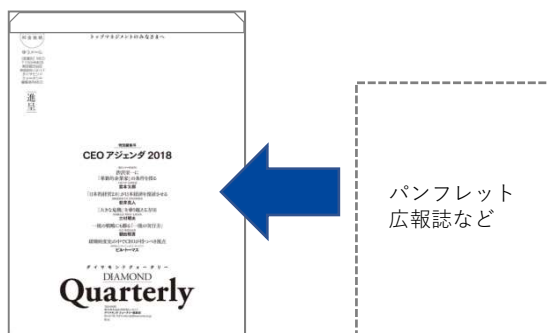
裏表紙

部数／ページ数	4 ページ	6 ページ	8 ページ
1,000部	319,000円	334,000円	349,000円
2,000部	332,000円	355,000円	373,000円
3,000部	345,000円	376,000円	397,000円

- 表紙は弊社が定める抜き刷り専用のデザイン・フォーマットとなります。
- 裏表紙には、ロゴ、住所、URLなどの簡単な企業情報を入れていただくか、純広告を入れることが可能です。

※上記以外の部数、ページ数の料金はお問い合わせください。

■同梱サービス



- 1号あたり**4社限定**で、経営者**20,000名**へ本誌を送付する際に、企業様からご提供いただくパンフレット、広報誌、セミナーチラシなどを同梱するサービス。

※その他、ダイヤモンド社からのお知らせが入る場合がございます。

- 利用料金：**1,500,000円**
- 利用条件：**本誌に100万円以上のご出稿主様限定**
- 同梱規定：4社限定、重量50g以内、厚さ5mm以内
- 印刷物は広告主様にてご用意ください。

■誌面PDF



- 利用料金：1ページあたり **100,000円**
 - 利用期間：ご利用開始日から1年間
 - 使用範囲：自社ホームページ、イントラネットでの掲載に限ります。
- ※他社メディアでの掲載はご遠慮ください。

料金はすべて税別です。

■特集タイトル（仮題）

デジタル時代の不確実性マネジメント
—DXによる経営のモデルチェンジ—

■企画概要・趣旨

デジタルによって国境を超えて人と人、企業と企業、そしてモノとモノがつながる現代。小さな変化が増幅しながら世界を駆け巡り、物理的な距離に関係なくインパクトを及ぼし、不確実性を高めています。こうした環境において、企業が不確実性をコントロールしながら事業の円滑な運営や成長を図るには、データやデジタルをフル活用して現状を可視化し、変化をシミュレーションしながら、迅速かつ柔軟な意思決定を行う必要があります。本特集では、デジタルによって不確実性を制御し、経営のモデルチェンジをおこなうためのマネジメントについて考察します。

●特集インタビュー候補

[CxO候補]

- ・日本郵政グループCDO、JPデジタル CEO
飯田 恭久氏
- ・東京海上ホールディングス 常務執行役員グループCDO
生田目 雅史氏
- ・リコー コーポレート上席執行役員、CDIO
田中 豊人氏

●巻頭インタビュー候補

経営者インタビュー

- ・バンダイナムコホールディングス 代表取締役社長 川口勝氏

アカデミズムインタビュー

- ・未定

[有識者候補]

- ・東京大学大学院工学研究科 准教授
田中 謙司氏

東京大学大学院工学研究科修士課程修了。マッキンゼーアンドカンパニー、日本産業パートナーズを経て、東京大学大学院工学研究科助教、東京大学総括プロジェクト機構特任准教授、2019年2月より現職。東大発AI企業、JDSC社外取締役。専門は、大規模データを活用した社会システムおよびビジネスサービス設計

※企画内容、インタビュー候補は予告なく変更になる場合がございます。ご了承ください。

■ 広告企画一覧

〈特別広告企画〉

● 脱炭素・サステナブル
サプライチェーンソリューション

企業単体だけでなく、サプライチェーン全体で脱炭素を目指す動きが国内外で拡大しています。効率化だけでなく、脱炭素を見据えたサプライチェーンのあり方について特集で考察します。

● SOC／サイバーセキュリティ プロフェッショナル
サービス

DXをはじめとするデジタルシフトの加速によって、これまで以上にデジタルリスクが顕在化する中、経営課題として取り組むべきデジタルリスクマネジメントについて、最近の潮流や最新のテクノロジーについて解説します。

● メタバース／XR最前線

全世界で70億ドルの市場規模が見込まれているメタバース。本企画では、メタバースとはどのようなテクノロジーで、なぜ今注目を集めているのか、また企業にとってどのようなマーケットやビジネスチャンスが眠っているのかについて解説を行います。

● ジョブ型時代の人事制度設計支援コンサルティング
サービス

日本企業の雇用体系は、メンバーシップ型からジョブ型へのシフトが始まっていますが、ジョブ型時代における人材制度のあり方について考察を行います。

● マテリアルズ インフォマティクス支援サービス

計算科学や情報科学の力で材料開発のスピードをアップさせる手法として注目を浴びる「マテリアルズ インフォマティクス」について、最新トレンドや導入メリットを企画内で紹介します。

〈常設企画〉

● サステナビリティ経営を実現する (1号1社限定)
コーポレートガバナンス変革

2021年6月11日に改訂コーポレートガバナンスコードが施行され、取締役会の機能向上やサステナビリティへの取り組み強化が盛り込まれました。本企画では、サステナブル経営におけるガバナンス改革の要諦について、プロフェッショナルに解説いただきます。

● DXプロジェクト最前線

DXの実現が叫ばれているものの成功と呼べるプロジェクトは多くありません。本企画ではDXに取り組む企業の事例を中心にリアルなプロジェクトを紹介します。
※導入事例の紹介が必須となります。

※各企画書はこちらからご確認ください

<https://adinfo.diamond.co.jp/dq/index.html>

DIAMOND
Quarterly
[ダイヤモンド クォーターリー]

ダイヤモンド クォーターリー (DQ)
媒体概要

東証プライム市場に上場する企業の役員20,000名を含む**50,000名の経営者に直送する**マネジメント誌

■メディアコンセプト

「21世紀にふさわしい日本的経営の再発見。」が**DQ**のメディアコンセプト。

日本の産業界は戦後以降、積極的に欧米企業に学び、その長所や特長を「選択的」に取り込みながら製品、事業、人材、経営そのものを進化させ、ついには「日本的経営」という世界に類を見ない独自のマネジメント・システムを確立しましたが、バブル経済崩壊後は自信喪失から日本的経営を否定し、経営のグローバルスタンダード化という名の下に欧米の経営理論や手法を安易に導入した結果、日本企業の強みが急速に失われてしまいました。

そもそも、国の歴史、風土、文化、社会規範、地政学的要因等が異なる以上、経営のグローバルスタンダードなど存在しえません。その象徴的存在としてよく紹介される米GE、P&G、蘭フィリップス、独シーメンスなどは、実のところ創業者の理念や価値観、発祥の地の歴史や文化を今なお大切にしており、それが彼らの強さの源泉となっています。

DQは、冒頭の「21世紀にふさわしい日本的経営の再発見。」を掲げ、それを実現するための議論や実践知を共有する「知的プラットフォーム」を目指します。

ダイヤモンド クォーターリー編集長 岩崎卓也

■媒体概要

- 創刊 : 2016年10月
- 発行 : 年4~5回発行 (非売品)
- 判型 : A4変型版
- ページ数 : 60~100ページ
- 対象者 : 東証プライム市場に上場する企業経営者、役員などビジネスエグゼクティブ
- 配布部数 : 約50,000部
※雑誌版20,000名 + デジタル版30,000通

※デジタル版サンプル

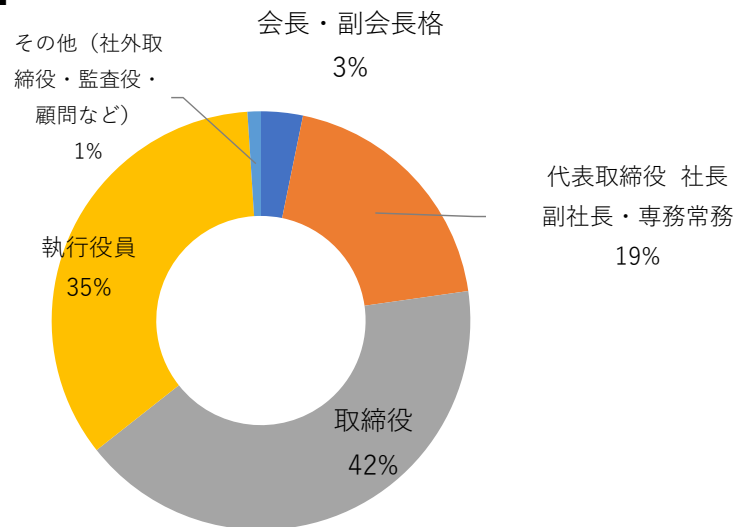
<https://www.diamond.co.jp/go/dquarterly/24/pdfViewer/#/pc?pNo=1>



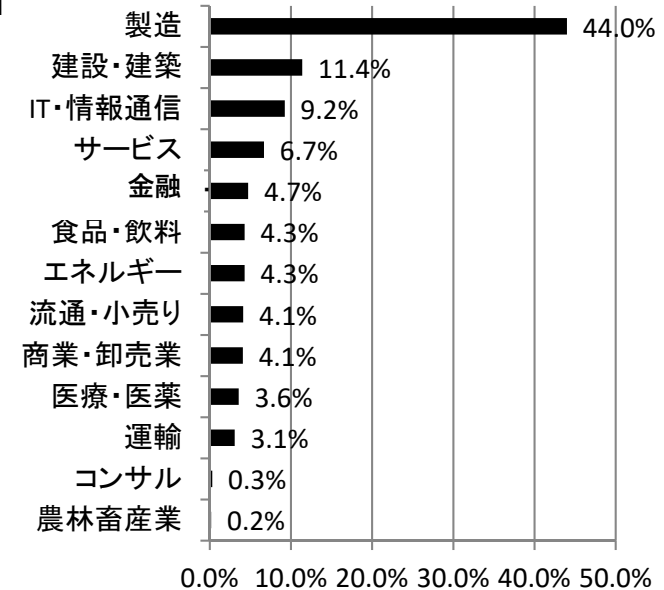
■ 本誌配布先

※2019年10月秋号のダイレクトメール配布リストより作成
（特集内容により送付先が変更となる場合がございます）

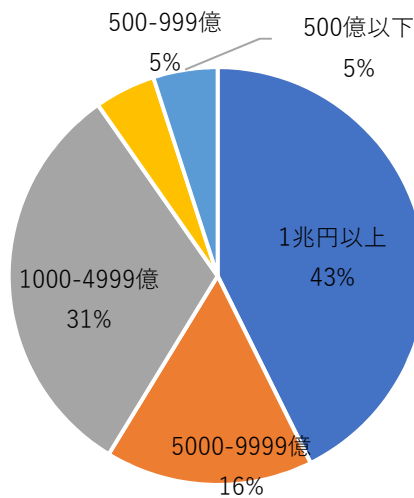
【役職】



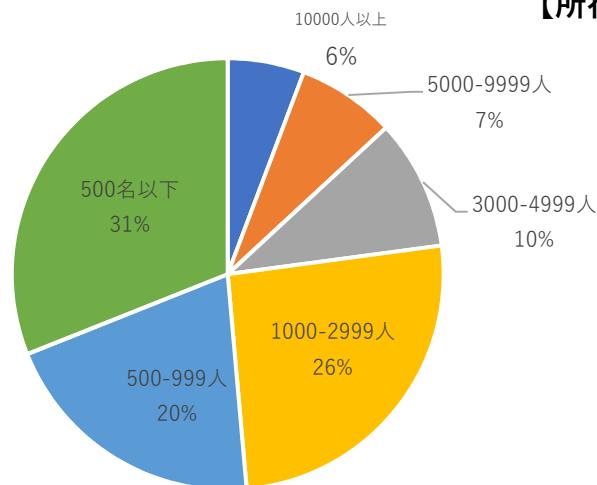
【業種】



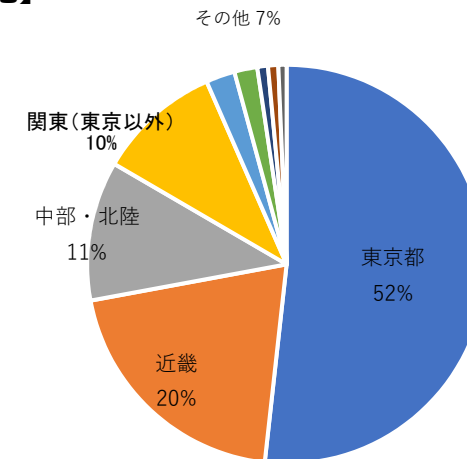
【売上】



【従業員規模】



【所在地】

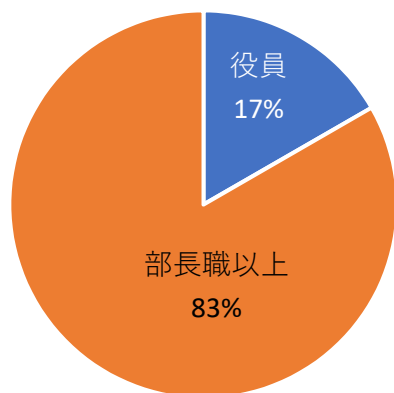


■ デジタル（PDF）版 配布先

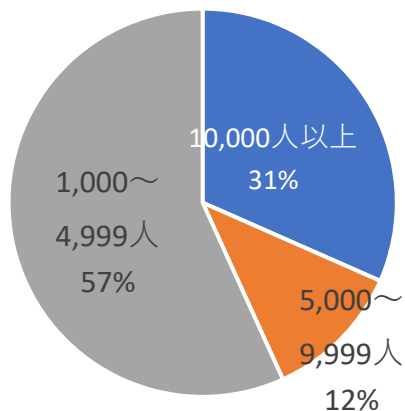
DOL、DHBR.netに登録するメルマガ会員のうち、企業規模1,000名以上の経営者・役員、部長クラス30,000名に配信。

※配信時期により通数は変動します。

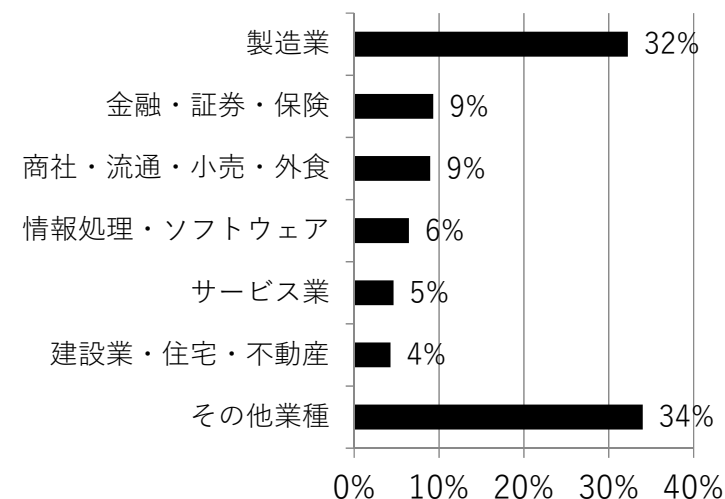
【役職】



【従業員規模】



【業種】



■ 経営者

これまでに登場いただいた経営者 ※前身の媒体を含みます。役職は取材当時。敬称略

- 有馬浩二 (デンソー 代表取締役社長)
- 安藤宏基 (日清食品ホールディングス CEO)
- 魚谷雅彦 (資生堂 代表取締役社長 兼 CEO)
- 牛尾治朗 (ウシオ電機 代表取締役会長)
- 小野田 聡 (JERA 代表取締役社長)
- 垣内威彦 (三菱商事 代表取締役社長)
- 金川千尋 (信越化学工業 代表取締役会長)
- 柄澤康喜 (MS&ADインシュアランスグループHD 取締役会長 会長執行役員)
- 北尾裕一 (クボタ 代表取締役社長)
- 久夛良木 健 (ソニー・コンピュータエンタテインメント 元会長)
- 古森重隆 (富士フイルムホールディングス 代表取締役会長 CEO) 作田久男 (NTKセラミック 代表取締役会長)
- 柵山正樹 (三菱電機 代表執行役 執行役社長)
- 佐藤慎次郎 (テルモ 代表取締役社長CEO)
- 澤田 純 (NTT 代表取締役社長)
- 澤田道隆 (花王 代表取締役社長執行役員)
- 鈴木 純 (帝人 代表取締役社長執行役員CEO)
- 島野容三 (シマノ 代表取締役社長)
- 谷本秀夫 (京セラ 代表取締役社長)
- 玉川 憲 (ソラコム 代表取締役社長)
- 津賀一宏 (パナソニック 代表取締役社長)
- 土屋裕雅 (ベイシアグループ 代表取締役会長)
- 津谷正明 (ブリヂストン 取締役 代表執行役CEO兼取締役会長)
- 中田卓也 (ヤマハ 代表執行役社長)
- 中山泰男 (セコム 代表取締役社長)
- 新浪剛史 (サントリーホールディングス 代表取締役社長)
- 西井孝明 (味の素 代表取締役 取締役社長 CEO)
- 東 和浩 (りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長)
- 東原敏昭 (日立製作所 取締役 代表執行役 執行役社長兼CEO)
- 藤野道格 (ホンダ エアクラフト カンパニー CEO)
- 堀場 厚 (堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO)

オムロン
代表取締役社長
山田 義仁 氏



堀場製作所
代表取締役会長 兼
CEO 堀場 厚 氏



サントリー
代表取締役社長
新浪 剛史 氏



- 松本正義 (住友電気工業 取締役会長)
- 峰岸真澄 (リクルートホールディングス 代表取締役社長兼CEO)
- 三村明夫 (新日鐵住金 相談役名誉会長 | 日本商工会議所 会頭)
- 宮永俊一 (三菱重工業 取締役社長 CEO)
- 村田恒夫 (村田製作所 代表取締役社長兼会長)
- 山田匡通 (イトーキ 代表取締役会長)
- 山田義仁 (オムロン 代表取締役社長)
- 吉永泰之 (SUBARU 代表取締役社長)

■アカデミア

これまでにご登場いただいたアカデミア

※前身の媒体を含みます。役職は取材当時・敬称略

- 伊丹敬之 (国際大学 学長 | 一橋大学 名誉教授)
- 伊藤友則 (一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授)
- 岩井克人 (国際基督教大学 特別招聘教授)
- 宇佐美英機 (滋賀大学 名誉教授)
- 宇田川 勝 (法政大学 名誉教授)
- 江川雅子 (一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授)
- 老川慶喜 (跡見学園女子大学 マネジメント学部 教授 | 立教大学 名誉教授)
- 大湾秀雄 (早稲田大学 政治経済学術院 教授)
- 加護野忠男 (甲南大学 特任教授 | 神戸大学 名誉教授)
- 鹿島 茂 (フランス文学者)
- 兼田麗子 (桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 教授)
- 蒲島郁夫 (熊本県知事 | 東京大学 名誉教授)
- 川上浩司 (京都大学 情報学研究科 特定教授)
- 川本裕子 (早稲田大学 ビジネススクール 教授)
- 橘川武郎 (東京理科大学 イノベーション研究科 研究科長)
- 榊原清則 (慶應義塾大学 名誉教授)
- 柴崎隆一 (東京大学大学院 工学系研究科 レジリエンス工学研究センター 准教授)
- 末永國紀 (同志社大学 名誉教授 | 近江商人郷土館 館長)
- 高倉弘喜 (国立情報学研究所 教授)
- 高野陽太郎 (東京大学 名誉教授)
- 名和高司 (一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 客員教授)
- 沼上 幹 (一橋大学 副学長)
- 野中郁次郎 (一橋大学 名誉教授)
- 延岡健太郎 (一橋大学 イノベーション研究センター センター長/教授)
- 平野雅章 (早稲田大学 ビジネススクール 教授)
- 藤田正勝 (京都大学 名誉教授)
- 藤本隆宏 (東京大学大学院 経済学研究科 教授)
- 本田由紀 (東京大学大学院 教育学研究科 教授)
- 松田裕之 (神戸学院大学 経営学部 教授)
- 三品和広 (神戸大学 経営学研究科 教授)
- 森川博之 (東京大学大学院 工学系研究科 教授)
- 森本博行 (首都大学東京 名誉教授)

一橋大学 名誉教授
野中郁次郎



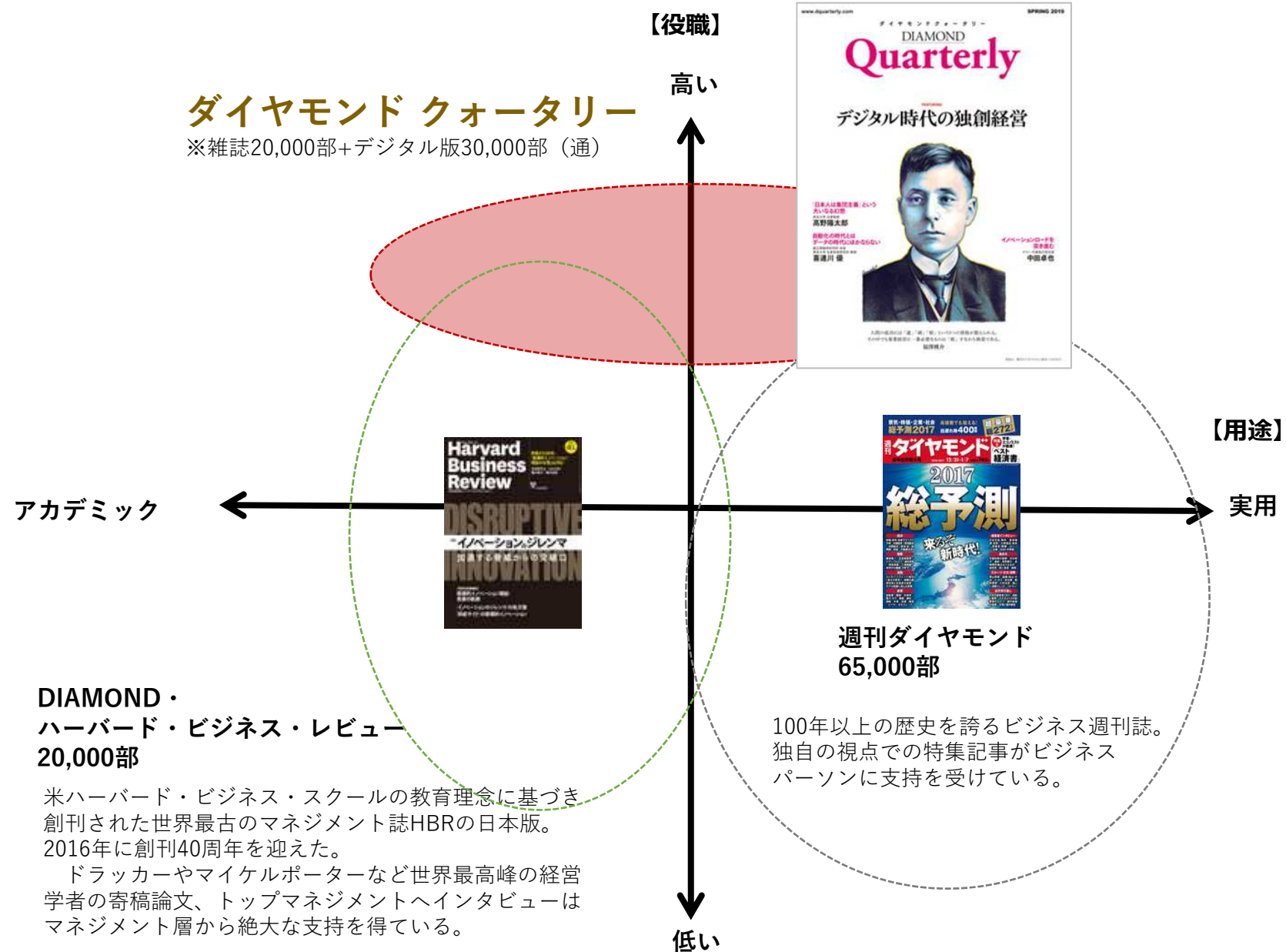
神戸大学 名誉教授
加護野忠男



東京大学 大学院
経済学研究科教授
藤本隆宏



- 湊 長博 (京都大学 総長)
- 宮本又郎 (大阪大学 名誉教授)
- 安田隆二 (一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授)
- 山田英夫 (早稲田大学 ビジネススクール 教授)
- 横山禎徳 (東京大学 EMPディレクター)
- 米倉誠一郎 (法政大学 イノベーション・マネジメント研究科 教授)
- 和田一夫 (東京大学 名誉教授)



ダイヤモンド クォーターリー 2022年秋号

■発行日

本誌（東証一部上場企業の経営者20,000名への送付）	2022年 10月上旬
オンライン転載（有料オプション）	2022年 10月下旬
デジタル版（ターゲティングメール）の配信	2022年 10 月下旬

■締切

編集コラボ・広告タイアップ申込	2022年6月24日（金）
取材締切	2022年7月15日（金）
同梱納品締切	2022年 9月22 日（木） 【納品先】 株式会社 JCC 第一物流センター 担当：綿名様 〒816-0921 福岡県大野城市仲畑2-5-16 TEL：092-588-5064／Mail： watana@e-jcc.jp
純広告（表2、表4、表3）、申込締切	2022年9月9日（金） ※決定優先となるため空き枠はお問い合わせください。

■お問い合わせ

株式会社ダイヤモンド社 ビジネスメディア局
ソリューション営業部 担当：鈴木博之／鶴巻／川地／寺田

info-dq@diamond.co.jp

〒150-8409 東京都渋谷区神宮前6-12-17

広告：TEL 03-5778-7220 編集：TEL 03-5778-7731